

令和3年度活動報告書(総括表)		
目的	農林水産・食品産業の成長産業化を図るため、農林水産・食品分野と異分野との新たな連携により、革新的技術やアイデアを集積させ、新たな価値やサービスを生み出すオープンイノベーションの場を設け、農林水産・食品分野の研究開発及び商品化・事業化を加速する。	
活動指標 及び 活動実績	①会員数	4,235(令和4年2月4日現在)
	②研究開発プラットフォーム数	172(令和4年2月4日現在)
	③研究開発プラットフォームの活動状況	表1参照
	④研究開発プラットフォームへの異分野・異業種の参画状況	46%(表2参照)
	⑤上市した商品・事業を持つ研究開発プラットフォームの数	50
	⑥研究開発プラットフォームのプロデューサーの所属先 (令和4年2月4日時点)	1)大学・高等専門学校
	2)国研	31
	3)公設試験場	15
	4)民間企業	58
	5)その他 (一般社団法人、NPO等)	23
※上記③～⑤については、「「知」の集積と活用の場 産学官連携協議会 研究開発プラットフォーム 活動報告書(令和3年度)」(163件提出)に基づき記載。		

「知」の集積と活用の場 産学官連携協議会事務局によるレビュー				評価委員会の評価
項目	自己評価	評価に関する説明		
プロデューサー人材が適切に能力を発揮しているか。	B	<p>・積極的に勉強会を開催し、新規会員獲得やコンソーシアム形成につなげているもの、地方大学・地域企業・生産者が中心となって地域密着型で課題解決をしているものなど、<u>プロデューサーの貢献によって好循環に結びつけているプラットフォームが存在する一方で、活動が低調なプラットフォームも多い。</u></p> <p>・今年度は、第2回新事業創出会議にて、好循環になっている大・中・小のプラットフォームのプロデューサーを招聘し、<u>運営ノウハウをテーマとしたトークセッションを行い、協議会全体にノウハウを共有したが、まだ十分とは言いがたい。</u></p>		
研究開発を支援する知識・ノウハウを集約しているか。	A	<p>・第2期に入り、第1期から取り組まれている研究開発の成果が上がってきているが、<u>農林水産省の他の研究開発事業や他省庁・自治体の事業、さらには民間企業含む自己資金を活用しているコンソーシアムが年々増えており、研究開発プラットフォームに蓄積された知識・ノウハウをベースとして研究開発の取組が生まれていると考えられる。</u></p>		
研究成果の商品化・事業化等の社会実装に向けた戦略を立てているか。	B	<p>・ベンチャーや地域企業等との連携で商品化を実現しているプラットフォームや、出口となる卸・小売企業と積極的に連携をしているプラットフォームなど、<u>研究開発体制と役割分担を明確にして、戦略をもって商品開発に取り組んでいるプラットフォームは存在する。結果として、上市した商品等を持つプラットフォームは50に昇る。しかし、現状では事業化を達成したプラットフォームは少数にとどまる。</u></p> <p>・研究開発プラットフォームへのヒアリングを基に、<u>プラットフォームにおける製品化の道筋の分析を行い、コンソーシアムの組み方、コンソーシアムの成果のプラットフォームへの還元、知的財産の扱い等について、ポスターセッションの際に会員に周知した。</u></p> <p>・中小機構やJETRO等の支援プログラムを活用して、事業化のモデルケースを作るべく、<u>まずはセミナーを開催し、支援プログラムの内容を会員向けに周知した。</u></p>		
プラットフォーム間での連携を活用しているか。	B	<p>・ポスターセッションやアグリビジネス創出フェアなど、<u>対外発表や交流の機会を積極的に活用している研究開発プラットフォームが多く、連携に通じる情報交換が行われていた。</u></p> <p>一方で、<u>各プラットフォームが持つ商品や開発ターゲットの具体的内容がオープンになっておらず、イベントのような場でないと連携が生まれにくい状況。</u></p> <p>・年度初めから続くコロナ禍の影響もあり、<u>昨年度と比べてプラットフォーム間の連携は低調となっている。</u></p>		
評価委員会の所見				

※評価については、A「十分」、B「普通」、C「不十分」とする。

研究開発プラットフォームの活動状況（活動報告書提出数:163）

表1

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	活動開始	終了(予定)	プロデューサー	設立時構成員数	現時点構成員数	増加率	独自の活動の有無	PF連携の有無	研究コンソーシアム数
ス-01	ストックマネジメント効率化研究開発プラットフォーム	平成28年9月30日	平成28年9月	令和2年12月	国際航業株式会社 フェロー 金子 俊幸	2	6	150%	○	—	1
ス-02	ICTでつなげる地域共生アグリ・バリュー スペース研究開発プラットフォーム	平成28年6月1日	平成28年7月	令和5年3月	鶴岡工業高等専門学校 客員教授 渡辺 考一	21	52	148%	○	—	1
ス-03	アグロバリューチェーン研究開発プラットフォーム										
ス-04	AI技術を用いた露地栽培 システム 研究 開発プラットフォーム	平成28年10月8日	平成28年10月	令和2年9月	神戸大学大学院 坂井貴行	3	4	33%	—	—	0
ス-05	ICTを活用した畜産生産システム研究開発 プラットフォーム	平成29年10月23日	令和4年10月		国立大学法人宇都宮大学 農学部 農業環境工学科 池口厚男	7	42	500%	○	○	5
ス-06	リアルハブティクス応用農作業機器研究 開発プラットフォーム	平成28年12月19日	平成28年12月	令和2年12月	合同会社エープラスエイ 代表社員 永島晃	3	12	300%	—	—	1
ス-07	アグリ知識ベースによる新たな農業基盤の 創出と知財化によるグローバル展開 研究開発プラットフォーム	平成29年8月1日	平成29年8月	令和4年7月	株式会社アルテ 代表取締役 赤司 昌孝	8	14	75%	—	—	1
ス-08	建設機械の農業利用研究開発プラットフォーム	平成30年1月24日	平成30年1月	令和5年3月	石川県農林総合研究センター 所長 島田 義明	4	12	200%	○	—	3
ス-09	周年安定生産に資するスマート農業研究 開発プラットフォーム	平成30年1月29日	平成30年	令和4年	国立研究開発法人農業・食品産業 技術総合研究機構 西日本農業 研究センター 中山間畑作園芸研究領域 施設 園芸グループ 上級研究員 植山 秀紀	14	16	14%	—	—	1
ス-10	次世代育種技術による品種開発推進プ ラットフォーム	平成30年1月31日	平成30年1月	令和5年3月	国立研究開発法人 農業・食品産業 技術総合研究機構 作物研究部門 所長 石本 政男	16	81	406%	○	○	11
ス-11	病害虫防除研究開発プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年1月		横田コーポレーション 代表 横田 敏恭	5	18	260%	—	○	1
ス-12	グローバル認証される地場商品のバ リューチェーン構築研究開発プ ラットフォーム										
ス-13	養鶏産業ICT研究開発プラットフォーム	平成30年2月6日	平成30年1月	令和5年3月	鹿児島大学工学部 教授 松元隆 博	11	17	55%	—	○	2
ス-14	スマート林業研究開発プラットフォーム	平成30年2月7日	平成30年2月	令和6年3月	石川県農林総合研究センター林 業試験場 副場長 矢田 豊	6	6	0%	○	○	5
ス-15	植物工場高機能化研究開発プ ラットフォーム	平成30年2月6日	平成30年2月	令和6年3月	国立大学法人大分大学 研究マ ネジメント機構 知的財産管理部 門長・教授 松下 幸之助	8	13	63%	○	—	2
ス-16	ゲノム解析技術を活用した食産業活性 化研究開発プラットフォーム	平成30年2月9日	平成30年2月	令和10年3月	公益財団法人 岩手生物工学研 究センター 所長 高畑義人	17	25	47%	○	—	6
ス-17	葉物野菜の植物工場研究開発プ ラットフォーム	平成30年2月14日	平成30年4月	令和8年3月	東京電機大学 教授 釜道紀浩	6	6	0%	—	—	2
ス-18	次世代型酪農経営研究開発プ ラットフォーム				プラットフォーム解散予定						
ス-19	果樹生産システム研究開発プ ラットフォーム	平成30年5月10日	平成30年5月		農研機構果樹茶業研究部門 果 樹生産研究領域長 草場新之助	6	80	1233%	—	—	8
ス-20	花き生産・流通の高度化・省力化研究 開発プラットフォーム	平成30年9月27日	平成30年10月		イノチオアグリ株式会社 取締役 石黒康平	11	11	0%	○	—	1
ス-21	「Society5.0の実現に向けたデータ駆動 型ソリューション」研究開発プ ラットフォーム	平成30年10月5日	平成30年9月	令和5年3月	統括プロデューサー: 田中 健一 (国立研究開発法人 農業・食品 産業技術総合研究機構 総括執行 役員 兼 事業開発部長)	67	73	9%	○	—	2
ス-22	産業技術の活用による革新的農林水産 業研究開発プラットフォーム	平成31年1月11日	平成31年1月	令和7年3月	国立研究開発法人産業技術総合 研究所北海道センター 所長 扇谷 悟	1	29	2800%	○	○	7
ス-23	花き遺伝育種・生産流通利用研究開発 プラットフォーム	平成31年1月22日	平成31年1月		農業・食品産業技術総合研究機 構 野菜花き研究部門 露地生産システム研究領域長 中 山真義	70	93	33%	○	—	2
ス-24	ICTスマート精密林業によるサプラ イチェーン構築プラットフォーム	平成31年1月25日	平成31年1月	令和6年3月	株式会社三菱総合研究所・リサ ーチフェロー 村上 清明	10	15	50%	○	—	0
ス-25	低コスト施設園芸研究開発プ ラットフォーム	平成31年2月14日	平成31年2月	令和5年3月	岡山大学 環境生命科学研究領 域 教授 安場健一郎	31	50	61%	○	—	1
ス-26	スマート水田社会普及研究開発プ ラットフォーム	令和元年12月1日	令和元年12月		(株)イーラボ・エクスベリエン ス 事業開発/R&D取締役 島村博	36	50	39%	○	○	1
ス-27	分業ユニットを活用した果菜生産ア ンズシステム開発プラットフォーム	令和2年1月31日	令和2年1月	令和6年3月	京都府農林水産技術センター農 林センター 園芸部長 松本静治	6	8	33%	○	—	0
ス-28	「スマート農業新サービス創出」プ ラットフォーム	令和2年4月24日	令和2年4月	令和8年3月	公益社団法人農林水産・食品産 業技術振興協会(JATAFF) 専務理事 尾関 秀樹	13	33	154%	○	—	0
ス-29	車両系ロボット農機高度運用プ ラットフォーム	令和2年10月27日	令和2年10月	令和4年3月	農研機構本部 企画戦略本部 スマート農業研究管理役 長崎 裕司	4	7	75%	—	—	0
ス-30	傾斜地対応エンジン駆動草刈りロボ ット研究開発プラットフォーム	令和2年11月30日	令和3年1月	令和6年3月	東京大学大学院農学生命科学研 究科 教授 羊生憲司	2	2	0%	—	—	0

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	活動開始	終了(予定)	プロデューサー	設立時構成員数	現時点構成員数	増加率	独自の活動の有無	PF連携の有無	研究コンソーシアム数
ス-31	自然と人に優しい自然共生型産業を旨とした農工連携研究開発プラットフォーム	令和3年1月7日	令和3年1月	令和7年3月	熊本県立大学 環境共生学部 教授 松添 直隆 (公財)地方経済総合研究所 事業連携部 部長 宮野 英樹 (公財)地方経済総合研究所 事業連携部 研究員 財津 孝永	7	7	0%	○	—	0
ス-32	有害鳥獣被害対策 匠の技術伝承研究開発プラットフォーム								—		
ス-33	干し柿生産における剥皮工程の完全自動化研究開発プラットフォーム	令和3年6月1日	令和3年4月	令和6年3月	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 幸生憲司	6	6	0%	—	—	0
ス-34	急傾斜法面対応型草刈機研究開発プラットフォーム	令和3年3月4日	令和3年3月	令和5年3月	株式会社エース 代表取締役 西村 修	5	5	0%	○	—	1
お-01	「ニーズ指向技術革新による高品質食資源の開発と世界に向けた産業創出」研究開発プラットフォーム	平成28年6月15日	平成28年6月	令和5年3月	(公財)未来工学研究所、研究参与、太田与洋	23	41	78%	○	○	3
お-02	食品加工流通ビジネス研究開発プラットフォーム	平成28年5月17日	平成28年5月	令和7年3月	一般社団法人食感性コミュニケーションズ 理事長 相良泰行	5	17	240%	○	○	1
お-03	腸内環境・腸内微生物叢を標的にした高機能農林水産物開発プラットフォーム	平成28年6月6日	平成28年6月	令和4年	株式会社プリメディカ 三原洋一	16	42	163%	—	○	1
お-04	「健康増進に資する機能性成分豊富野菜」研究開発プラットフォーム	平成28年5月27日	平成28年6月	令和5年3月	一般社団法人フードビジネス推進機構 専務理事 久野美和子	6	28	367%	○	○	0
お-05	食品加工から考える健康研究開発プラットフォーム	平成28年6月3日	平成28年6月	令和8年3月	株式会社バイオジェット 代表取締役 塚原正俊	7	27	286%	○	○	1
お-06	健康長寿社会の実現に向けたセルフ・フードプランニングプラットフォーム	平成28年6月14日	平成28年6月		渋谷健フィールド・フロー株式会社 代表取締役	4	111	2675%	○	○	5
お-07	次世代高付加価値食品研究開発プラットフォーム	平成28年6月	平成28年6月	令和9年3月	横田コーポレーション代表 横田敏恭	7	9	29%	—	—	0
お-08	ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム	平成28年8月25日	平成28年9月	令和4年3月	静岡県立大学 副学長兼産学官連携推進本部長 酒井 敏	14	38	171%	○	—	1
お-09	健康長寿食品研究開発プラットフォーム	平成28年9月1日	平成28年9月	令和3年3月	愛京産業株式会社 代表取締役 森 京子 筑波大学理工情報生命学院 准教授 大津 敏生 農業・食品産業技術総合研究機構 上級研究員 大池 秀明 ホクト株式会社開発研究課 係長 森 光一郎	7	77	1000%	○	○	4
お-10	健康寿命を延伸させる機能性農水畜産物・食品の研究開発プラットフォーム	平成29年3月2日	平成29年3月	令和4年2月	(株)Todoフォーラム 代表取締役 吉國義明	14	24	71%	—	○	0
お-11	藍に関する研究開発プラットフォーム	平成29年4月25日	平成29年4月		株式会社ボン・アーム 代表取締役 三谷 芳広	7	14	100%	○	—	3
お-12	メロン機能性向上研究開発プラットフォーム	平成29年12月1日	平成29年12月		株式会社大和コンピューター NB 推進本部 本部長補佐 田代 貴志	5	5	0%	—	—	1
お-13	日本型畜産・酪農研究開発プラットフォーム	平成29年12月5日	平成29年12月	明治33年1月	(公財)未来工学研究所 研究参与 松本 光人	20	73	265%	○	○	8
お-14	おいしさ評価・分析プラットフォーム	平成29年12月	平成29年12月	令和4年7月	一般社団法人おいしさの科学研究所 理事長 山野 善正	12	12	0%	○	—	0
お-15	米および米加工食品におけるイノベーション創出を目指す研究開発プラットフォーム	平成29年12月28日	平成30年1月	令和4年12月	公益社団法人 日本栄養・食糧学会 事務局長 小出和之	6	26	333%	○	—	1
お-16	新たな画期的機能性食品の創出に向けた研究開発プラットフォーム	平成30年1月11日	平成28年7月		有限会社碧山園 代表取締役 安間 智恵子	12	35	192%	○	○	3
お-17	薬用系機能性樹木の栽培と利用のための研究開発プラットフォーム	平成30年1月22日	平成30年1月	令和5年3月	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター東北育種場 課長 谷口亨	8	9	13%	○	○	1
お-18	きのこ類の生理・生態の科学的基盤とそれらを活用した技術研究開発プラットフォーム	平成30年1月25日	平成30年2月	令和8年3月	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所きのこ・森林微生物研究領域・主任研究員・宮崎安将	12	33	175%	—	—	1
お-19	大麦農食連携研究開発プラットフォーム	平成30年2月2日	平成30年2月		(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 本部 事業開発室 浦松亮輔	14	26	86%	—	—	0
お-20	高機能ナマコ製品研究開発プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年2月	令和6年3月	公益財団法人岩手生物工学研究センター・生物資源研究部 研究部長 矢野 明	7	11	57%	○	—	1
お-21	特産作物の技術開発による高度利用プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年1月	令和5年3月	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 本部 企画戦略本部 施設課長 大瀧 直樹	18	96	433%	○	○	10
お-22	「食による脳老化回避」研究開発プラットフォーム	平成30年2月5日	平成30年2月	令和8年3月	東京大学大学院新領域創成科学研究科 准教授 久恒辰博	3	33	1000%	○	○	6
お-23	番酸柑橘ココウを中心とした研究開発プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年2月		徳島大学大学院医歯薬学研究所 講師 埋理恵	9	11	22%	○	—	0
お-24	食のエビゲノミクス研究開発プラットフォーム										
お-25	水質を改善することで抗糖化物質の含量増加を目指した機能性農作物の栽培と循環型栽培方法の研究開発プラットフォーム	平成30年7月4日	平成30年7月	令和5年7月	学校法人同志社 同志社大学大学院生命医学部研究科 教授 米井 嘉一	5	11	120%	—	—	6
お-26	ジャガイモ新技術連絡協議会プラットフォーム	平成30年9月1日	平成30年9月	令和10年3月	大阪大学・教授・村中俊哉	15	15	0%	○	—	2
お-27	食と健康の正しい発展と国民長寿社会を目指して	平成30年10月19日	平成30年10月		NPO法人21世紀の食と健康文化会議 理事長 島崎秀雄	4	2	-50%	—	—	0

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	活動開始	終了(予定)	プロデューサー	設立時構成員数	現時点構成員数	増加率	独自の活動の有無	PF連携の有無	研究コンソーシアム数
お-28	畜産ビッグデータ活用プラットフォーム	平成30年11月17日	平成30年11月	令和12年3月	近畿大学生物理工学部 教授 松本和也	4	18	350%	—	—	5
お-29	三陸イサダをまるごと使った健康増進産業研究開発プラットフォーム				プラットフォーム解散						
お-30	健康寿命の延伸を図る「食」を通じた新たな健康システムの確立研究開発プラットフォーム	平成31年1月27日	平成30年8月	令和5年3月	(株)ITAGE TS部 部長 牛島健博	3	3	0%	○	○	0
お-31	高リコピンニンジン品種の育成と流通のための研究開発プラットフォーム	平成31年2月8日	平成31年3月	令和7年3月	京都府農林水産技術センター生物資源研究センター 応用研究部長 三村裕	3	3	0%	—	—	0
お-32	機能性飼料添加剤による食肉の高付加価値化研究開発プラットフォーム	平成31年2月12日	平成31年2月	令和5年3月	(一社)日本科学飼料協会 理事長 竹中昭雄	6	6	0%	—	—	0
お-33	「水産物由来成分を活用したロコモーション機能改善素材探索」研究開発プラットフォーム	平成31年2月18日	平成31年2月		愛媛大学 教授 岸田 太郎	11	19	73%	○	○	1
お-34	健康寿命延伸に資する有用微生物を用いた食品研究開発プラットフォーム	令和2年1月6日	令和2年1月	令和6年3月	株式会社秋田今野商店 代表取締役社長 今野宏	4	4	0%	—	—	0
お-35	食品ロス削減型新規食品製造加工システム研究開発プラットフォーム	令和2年1月24日	令和元年12月	令和5年3月	鹿児島大学 農学部 准教授 濱中大介	4	4	0%	—	—	0
お-36	マイクロRNAを指標とした食による予防医療の研究開発プラットフォーム	令和2年1月31日	令和2年1月	令和7年3月	キュービー株式会社 研究開発本部 未病改善プロジェクトチーム チームリーダー 河野 純範	2	2	0%	—	○	0
お-37	農食連携プラットフォーム連合	令和2年9月1日	令和3年4月	令和7年3月	一般社団法人健康長寿実現推進機構 代表理事・理事長 東海林義和、(一社)フードビジネス推進機構 専務理事・(一社)健康長寿実現推進機構 理事・久野美和子、(株)バイオジェット 代表取締役・(一社)健康長寿実現推進機構 理事・塚原 正俊	11	16	45%	○	○	1
お-38	「熱中症予防対策商品による地域産業創出」研究開発プラットフォーム	令和2年12月1日	令和2年12月	令和5年3月	凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部 担当課長 永野武史	7	9	29%	○	—	0
持-01	「林産物の機能性を活用した新産業の創出」研究開発プラットフォーム	平成29年11月30日	平成29年11月		一般社団法人ASUHA 代表理事 浅田あや	4	17	325%	—	—	0
持-02	水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム	平成28年5月19日	平成28年5月		プロデューサーチーム代表: 国立大学法人東京海洋大学 産学・地域連携推進機構長 妻小波	6	37	517%	—	—	6
持-03	農林水産業のためのナノテクノロジーを用いた新素材開発・新用途開発プラットフォーム	平成28年5月24日	平成28年6月		インフォリーフ(株)代表取締役 古瀬 幸広 YFリサーチ 藤澤 義和	3	22	633%	—	○	1
持-04	スマート・メガスケール植物工場研究開発プラットフォーム	平成28年5月27日	平成28年5月	令和8年3月	大和フード&アグリ株式会社 取締役 久枝 和昇	4	13	225%	○	—	1
持-05	中層・大規模木造建築推進のための研究開発プラットフォーム	平成28年6月22日	平成28年5月		(株)ドット・コーポレーション 代表取締役 平野 陽子	23	34	48%	—	○	1
持-06	農林水産・食品産業ファインパブル研究開発プラットフォーム	平成28年6月15日	平成28年6月	令和8年3月	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF) 産学連携事業部長 佐藤 龍太郎	2	27	1250%	○	○	2
持-07	水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム	平成28年7月11日	平成28年7月	令和8年3月	五條堀孝(早稲田大学)、中山一郎、青野英明(水産研究・教育機構)、岡本信明(トキワ松学園)	7	219	3029%	○	—	20
持-08	農・食&健康Valleyプラットフォーム	平成28年8月9日	平成28年9月	令和4年3月	三重大学地域イノベーション学 研究科・教授・矢野竹男	10	16	60%	—	—	3
持-09	信州大学 食・農産業の先端学際研究開発プラットフォーム	平成28年8月23日	平成28年4月		国立大学法人信州大学 学術研究・産学官連携推進機構(SUIRLO) 准教授 國井久美子	1	20	1900%	○	—	8
持-10	低価格農業を実現する革新的生産プロセス研究開発プラットフォーム	平成28年10月31日	平成28年10月	令和11年9月	東京大学大学院理学系研究科 GSC社会連携講座 特任研究員 山川一義	4	15	275%	○	—	2
持-11	さんりく養殖産業化プラットフォーム	平成28年12月21日	平成28年12月		株式会社ヒカリフーズ代表取締役社長 佐藤 正一(代表プロデューサー)、岩手大学三陸水産研究センター長・教授 平井 俊朗、株式会社東北銀行釜石支店長 岩崎博人、個人(北海道大学名誉教授) 山内 皓平、岩手大学客員教授(北海道大学教授) 足立 伸次、岩手大学客員教授 高橋 禎	9	28	211%	○	○	2
持-12	産業用ヘンプの農業生産・製品の高度化研究開発プラットフォーム	平成30年2月9日	平成30年2月	令和8年3月	赤星栄志(日本大学生物資源科学部研究員)	9	9	0%	○	—	1
持-13	グリーンエネルギーファーム研究開発プラットフォーム	平成29年4月1日	平成29年4月		京都大学 エネルギー理工学研究所 特任教授 柴田 大輔	4	10	150%	○	—	5
持-14	木質バイオマス燃焼灰利用研究プラットフォーム	平成30年5月21日	平成30年5月	令和4年3月	平井 敏三 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 立地環境研究領域長	2	5	150%	—	○	0
持-15	「ICT・AI活用による高品質ブドウとワイン生産で地域活性化」研究開発プラットフォーム	平成28年9月1日	平成28年9月		株式会社竹橋農業研究所 代表取締役社長 石垣 恭一	10	16	60%	—	○	2
持-16	土壌改良による農産物の品質向上と収量増加に関する研究開発プラットフォーム	平成29年7月22日	平成29年8月	令和4年8月	株式会社リーフ つくば牡丹園園長 関浩一	5	10	100%	○	—	1
持-17	キチンナノファイバー研究開発プラットフォーム	平成30年11月1日	平成30年11月		伊福 伸介 鳥取大学工学研究科教授	4	6	50%	—	—	2

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	活動開始	終了(予定)	プロデューサー	設立時構成員数	現時点構成員数	増加率	独自の活動の有無	PF連携の有無	研究コンソーシアム数
持-18	農耕地からのN2Oガス発生を削減し作物生産性を向上する微生物資材の研究開発プラットフォーム	平成29年11月9日	令和元年11月	令和5年3月	株式会社ロム 代表取締役 高谷 範子	5	15	200%	—	—	2
持-19	遺伝子解析を活用した農産物の品質予測技術開発プラットフォーム	平成29年12月20日	平成30年1月	令和5年3月	新潟大学農学部応用生物化学科・教授・三ツ井敬明	7	17	143%	—	—	0
持-20	樹木類への生物被害に関する連携研究開発プラットフォーム	平成30年1月23日	平成29年12月	令和4年3月	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 森林昆虫研究領域長 佐藤大樹	20	28	40%	—	○	1
持-21	植物の活性化による革新的農産物生産技術研究開発プラットフォーム	平成30年2月8日	平成30年2月	令和5年3月	岡山県農林水産総合センター生物科学研究所・グループリーダー・鳴坂義弘	7	27	286%	○	—	6
持-22	次世代食品開発による市場創成研究開発プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年2月		京都大学大学院農学研究科 准教授 大日向耕作	3	3	0%	—	—	3
持-23	農業分野におけるリモートセンシング技術研究開発プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年2月		一般財団法人 リモート・センシング技術センター ソリューション事業第二部 参事 奥村 俊夫	7	9	29%	○	○	0
持-24	土壌伝染性ウイルス病害の生物的防除研究開発プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年1月	令和10年12月	朝日アグリ(株) 見城 貴志	9	11	22%	—	—	1
持-25	農業・農村基盤の強靱化および持続的 管理のための研究開発プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年2月	令和4年3月	農研機構 農村工学研究部門 研究推進部 部長 友正達美	5	24	380%	○	—	0
持-26	衝撃波技術の農林水産資源への応用に関する研究開発プラットフォーム										
持-27	シリコンセンチュウの高性能新規心化誘導化合物の探索と誘引性化合物による駆除技術の研究開発プラットフォーム	平成30年2月4日	平成30年2月		株式会社HIROTSU/バイオサイエンス 代表取締役 広津 崇亮	5	5	0%	—	—	0
持-28	環境共生駆動型・食科学創成プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年2月		理化学研究所環境資源科学研究センター・専任研究員・守屋繁春	9	14	56%	—	○	2
持-29	次世代型家畜生産技術の研究開発プラットフォーム	平成30年2月6日	平成30年1月	令和6年3月	明治飼料株式会社・研究開発コンサルタント 寺田 文典	14	34	143%	○	○	5
持-30	優良な林業用種苗の生産・普及に関するプラットフォーム	平成30年2月8日	平成30年2月	令和9年3月	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター非常勤職員(元育種部長) 近藤 稔二	8	14	75%	—	○	1
持-31	ロバスト農林水産工学研究開発プラットフォーム	平成30年6月29日	平成30年7月	令和5年6月	北海道大学大学院 工学研究院 環境創生工学部門 教授 石井一英	10	50	400%	○	—	112
持-32	林木の新品種作出・種苗生産の短期化に資する画期的技術の研究開発プラットフォーム	平成30年 7月 31日	平成30年8月	令和5年3月	北海道立総合研究機構フェロー 黒丸 亮	5	9	80%	—	—	1
持-33	ミツバチの免疫活性化システム研究開発プラットフォーム	平成30年8月31日	平成30年10月	平成40年9月	富山県立大学工学部生物工学科・講師 鎌倉昌樹	16	16	0%	—	—	0
持-34	天然物を活用した作物病害防除の研究開発プラットフォーム	平成30年11月16日	平成30年11月	令和5年3月	金沢大学 准教授 西内巧	6	7	17%	—	○	1
持-35	地域創生に資する森林資源・木材の需要拡大に向けた研究開発プラットフォーム(略称:地創林木プラットフォーム)	平成30年11月16日	平成30年11月	令和6年3月	信州大学工学部 特任教授 鮫島 正浩	22	71	223%	○	○	2
持-36	米及び油糧米が創る新産業に係る研究開発プラットフォーム	平成30年11月29日	平成30年11月		三和油脂株式会社 代表取締役 山口與左衛門(一般社団法人アグロエンジニアリング協議会 代表理事) 東北福祉大学 教授 鈴木康夫(一般社団法人アグロエンジニアリング協議会 会長)	30	31	3%	○	—	3
持-37	持続的な林業生産システム研究開発プラットフォーム	平成30年11月30日	平成30年11月	令和6年3月	酒井 秀夫 一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会 会長	17	55	224%	○	○	0
持-38	SDGsに貢献する新たな植物保護技術研究開発プラットフォーム	平成30年12月13日	平成30年12月	令和5年3月	農業・食品産業技術総合研究機構 中日本農業研究センター 研究推進部 専門員 本多健一郎	26	95	265%	—	—	7
持-39	「東北農業のイノベーション技術創造」研究開発プラットフォーム	平成30年12月19日	平成31年1月	令和6年2月	統括プロデューサー:農研機構東北農研・所長・羽鹿 牧太 プロデューサー①:農研機構東北農研・研究推進部部長・中野 正久 プロデューサー②:農研機構東北農研・緩傾斜畑作研究領域長・新良 力也	34	56	65%	○	○	4
持-40	社会実装を目指した獣害対策研究プラットフォーム	平成31年1月7日	平成31年1月	令和4年3月	兵庫県丹波市青垣町沢野940 兵庫県立大学自然・環境科学研究所 教授 山端 直人	17	21	24%	○	—	1
持-41	食糧生産～消費における炭素・窒素動態制御技術開発プラットフォーム	平成31年1月10日	平成31年1月	令和7年3月	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 気候変動緩和策研究領域 前主席研究員(現再雇用職員) 早津雅仁	4	18	350%	○	○	0
持-42	生分解性プラスチック及び分解酵素研究開発プラットフォーム	平成31年1月15日	平成31年1月	令和5年3月	株式会社ユニック参与 坂井 久純	7	13	86%	—	—	2
持-43	地下水資源利用・管理技術研究開発プラットフォーム	平成31年1月16日	平成31年1月	令和4年4月	農研機構農村工学研究部門資源利用研究領域 研究領域長 石田 聡	4	5	25%	—	○	1
持-44	天然物ケミカルバイオロジー研究開発プラットフォーム	平成31年1月24日	平成31年1月	令和10年12月	理化学研究所環境資源科学研究センター 副センター長 長田 裕之	2	2	0%	—	—	0
持-45	南九州畜産研究開発プラットフォーム	平成31年1月25日	平成31年1月	令和4年3月	宮崎大学農学部・教授・川島知之	7	8	14%	—	○	2

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	活動開始	終了(予定)	プロデューサー	設立時構成員数	現時点構成員数	増加率	独自の活動の有無	PF連携の有無	研究コンソーシアム数
持-46	林内人力作業支援機械研究開発プラットフォーム	平成12年3月1日	平成12年3月		東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授 仁多見俊夫	5	4	-20%	—	—	2
持-47	定置漁業研究開発プラットフォーム	平成31年2月6日	平成31年2月	令和5年3月	国立大学法人東京大学生産技術研究所シニア協力員 水上 洋一	3	3	0%	—	—	0
持-48	新規素材の発掘・利用に向けた研究プラットフォーム	平成31年3月13日	平成31年3月	令和10年3月	国立大学法人帯広畜産大学産学連携センター長 大庭 潔	13	17	31%	○	—	6
持-49	メディカルライズ研究開発プラットフォーム	令和元年12月26日	令和3年4月	令和6年3月	一般社団法人メディカルライズ協会 理事長 渡邊 昌	5	24	380%	○	○	2
持-50	気孔開度制御技術研究開発プラットフォーム	令和2年1月14日	令和2年2月		所属 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 トランスフォーメティブ生命分子研究所 役職 教授 氏名 木下 俊則	5	5	0%	○	—	1
持-51	植物病害カンファレンス研究開発プラットフォーム	令和2年1月20日	令和2年1月	令和10年3月	農研機構 植物防疫研究部門 上級研究員 越智 直 岐阜大学 応用生物科学部 准教授 清水将文 長崎県農林技術開発センター 環境研究部門 病害虫研究室長 菅 康弘 長野県野菜花き試験場 主任研究員 藤永真史 富山県農林水産総合技術センター 農業研究所 副所長 守川俊幸 農研機構 植物防疫研究部門 病害虫防除支援技術グループ長 吉田重信	16	21	31%	—	—	1
持-52	バクテリオファージ研究開発プラットフォーム	令和2年1月9日	令和2年4月	令和5年3月	株式会社カネカ Pharma & Supplemental Nutrition Solutions Vehicle バイオテクノロジー研究所 基盤・探索研究グループリーダー 兼(企画) 北野 光昭	3	3	0%	—	—	1
持-53	DNA Aptamerを用いた生体内有用物質のセンシングおよび分離・精製法開発のための研究開発プラットフォーム	令和2年1月30日	令和2年2月	令和4年3月	タグシクス・バイオ株式会社 代表取締役 古関千寿子	7	7	0%	—	—	1
持-54	自給飼料の生産性向上研究開発プラットフォーム	令和2年1月29日	令和2年2月	令和8年3月	農研機構畜産研究部門 畜産飼料作研究領域長 野中和久	12	17	42%	○	○	0
持-55	SDGsグリーンハウス研究開発プラットフォーム	令和2年7月10日	令和2年7月	令和7年3月	株式会社イースリー代表取締役 山本 永	9	9	0%	—	—	0
持-56	昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム	令和2年8月17日	令和2年8月	令和6年3月	石井 実 /統括(地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所理事長) 眞鍋 昇 (大阪国際大学学長補佐兼人間科学部教授)	7	81	1057%	○	—	6
持-57	高付加価値国産鶏肉研究開発プラットフォーム	令和2年12月17日	令和2年12月	令和13年3月	国立大学法人神戸大学・大学院 農学研究科 准教授 本田 和久	9	9	0%	—	—	0
持-58	イオン水・ゲノム研究開発プラットフォーム	令和2年12月22日	令和2年12月	令和8年3月	ハイバーアグリ株式会社 代表取締役 湯永伸介	3	3	0%	—	—	0
持-59	ストレスフリー畜産物の研究開発プラットフォーム	令和3年1月5日	令和3年1月	令和6年3月	鹿児島大学名誉教授 安部淳一	8	8	0%	○	—	2
持-60	サボテン等多肉植物の潜在能力発掘と活用推進プラットフォーム	令和2年1月13日	令和3年2月	令和7年3月	中部大学応用生物学部 教授 前島 正義	5	12	140%	○	—	0
持-61	循環型農村経済圏(スマートSDGs)の構築に向けた研究開発プラットフォーム	令和3年1月15日	令和3年1月	令和7年3月	山形大学農学部・教授 小沢 互	20	20	0%	—	—	0
持-62	次世代鶏糞利活用・高品質有機肥料普及プラットフォーム	令和3年1月20日	令和3年2月	令和8年3月	株式会社ハイテム 代表取締役社長 安田 勝彦 株式会社クレスト 常務取締役 奥野 豊	3	3	0%	○	—	0
持-63	作物へ耐暑性や増収減肥を誘導する新規バイオスティミュラント素材の研究開発プラットフォーム	令和3年1月20日	令和3年1月	令和8年3月	福島大学食農学類 特任教授 横山 正	9	9	0%	○	—	0
持-64	畜産分野における農福連携促進のための研究開発プラットフォーム	令和3年1月27日	令和3年1月	令和6年3月	石川県立大学客員教授 石田 元彦	3	5	67%	—	—	1
持-65	生薬の国産化研究開発プラットフォーム	令和3年1月28日	令和3年1月	令和6年3月	金沢大学医薬保健研究域薬学系 教授 佐々木陽平	3	3	0%	—	—	0
持-66	コムギの頑健性を高める根圏環境順応チューニング技術研究開発プラットフォーム	令和3年1月29日	令和3年1月	令和8年3月	横浜市立大学 理学部/木原生物学研究所 教授 坂 智広	4	4	0%	○	—	0
持-67	国産漆研究開発プラットフォーム	令和3年2月1日	令和3年4月	令和5年3月	国立大学法人 徳島大学 生物資源産学学部 教授 中澤慶久	7	8	14%	○	—	1
持-68	豚ロース・バラ自動脱骨技術研究開発プラットフォーム	令和3年2月3日	令和3年4月	令和6年3月	木下良智 食肉生産技術研究組合 専務理事	4	4	0%	—	—	4
持-69	スマート養殖研究開発プラットフォーム	令和3年2月5日	令和3年4月	令和6年9月	リージョナルフィッシュ株式会社・代表取締役社長 梅川 忠典	4	4	0%	—	—	0
持-70	統合型農作物病害防除システム研究開発プラットフォーム	令和3年7月28日	令和3年7月	令和4年3月	岩井利仁 経営パワーズ株式会社社長&中小企業診断士	3	10	233%	○	○	0
持-71	「AIによる水稲管理システム」研究開発プラットフォーム	令和3年6月	令和3年4月	令和6年3月	福井県農業試験場 場長 八原政和	4	4	0%	—	—	0
持-72	東海バイオコミュニティ研究開発プラットフォーム	令和3年8月20日	令和3年7月	令和13年7月	東海国立大学機構機構長補佐兼名古屋大学副総長 川北一人	27	29	7%	○	—	0

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	活動開始	終了(予定)	プロデューサー	設立時構成員数	現時点構成員数	増加率	独自の活動の有無	PF連携の有無	研究コンソーシアム数
外-01	JFIT-Market (Japanese Food International Trade-Market) 研究開発プラットフォーム	平成28年5月9日	平成28年5月		特別行政法人都市再生機構 理事長 中島正弘	8	2	-75%	—	—	2
外-02	農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム@九州・沖縄	平成28年5月20日	平成28年5月	令和6年3月	国立大学法人 九州大学 理事・副学長 福田 晋	16	40	150%	○	—	3
外-03	青果物の鮮度保持輸送技術研究開発プラットフォーム	平成28年5月25日	平成28年6月	令和8年3月	株式会社 日本農業 戸所健一	4	5	25%	○	○	0
外-04	科学的根拠に基づく高付加価値日本食・食産業研究開発プラットフォーム	平成28年6月10日	平成28年5月	令和8年5月	株式会社東北テクノアーツ 代表取締役社長 水田 貴信	4	25	525%	○	○	5
外-05	日本産高級果実の超高品質世界展開技術開発プラットフォーム	平成28年6月10日	平成28年5月		(代理)柏崎 勝 宇都宮大学農学部附属農場 准教授	5	31	520%	○	—	2
外-06	Society5.0におけるファームコンプレックス研究開発プラットフォーム	平成28年6月14日	平成28年6月	令和4年3月	三菱ケミカル株式会社 アドバンスソリューションズ企画本部 管理部 アメニティライフセクション マネジャー 吉田重信	6	82	1267%	○	○	5
外-07	フグの次世代養殖・加工技術に関する研究開発と国内外展開のためのブランド化戦略の構築	平成28年4月1日	平成28年4月		株式会社EECL 代表取締役 城下 隆	9	9	0%	—	—	0
外-08	木質外被研究開発プラットフォーム	平成28年9月22日	平成28年9月	令和4年3月	青木 和壽 (有)和建築設計事務所代表取締役	10	25	150%	○	—	8
外-09	水産物における細菌性・ウイルス性食中毒の防除技術開発プラットフォーム	平成29年8月29日	平成29年8月	令和4年3月	(株)竹中工務店 環境エンジニアリング本部 副部長 尾身 武彦 うみの(株) 社長 中村 智治	5	4	-20%	—	—	1
外-10	「植物医学の高度化による農業生産性向上」研究開発プラットフォーム	平成29年12月22日	平成29年12月		法政大学研究開発センター・産学連携コーディネーター 永井 恒夫	9	16	78%	—	—	0
外-11	「未来茶業」研究開発プラットフォーム	平成30年10月30日	平成30年10月	令和8年3月	農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門 茶業研究領域長・角川 修	11	24	118%	○	—	0
外-12	マイコキシン汚染防除法研究開発プラットフォーム				プラットフォーム解散						
外-13	黒毛和種等国産食肉の適正管理技術の研究開発プラットフォーム	令和2年8月2日	令和2年8月	令和7年6月	松村 優香 国立大学法人神戸大学 産官学連携本部 ライセンシング&ビジネスディベロップメントオフィサー	3	3	0%	○	○	1
外-14	国産農産品のグローバル化を促進する機能性および安全性確保のための計測技術に関する国際標準化戦略検討プラットフォーム	令和2年2月5日	令和2年2月	令和5年2月	特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム 事務局長 中江 裕樹	4	7	75%	○	—	0
バ-01	次世代育種技術研究開発プラットフォーム	平成28年6月16日	平成28年6月	令和7年3月	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF) 理事長 藤本潔	4	63	1475%	○	○	12
バ-02	新品種育種法・新栽培法開発加速プラットフォーム	平成28年6月21日	平成28年7月	令和3年3月	武田 穰(静岡大学特任教授)	27	68	152%	—	—	6
バ-03	革新的病原体制御技術研究開発プラットフォーム	平成28年11月8日	平成28年11月	令和4年3月	国立大学法人鹿児島大学 南九州・南西諸島域共創機構 産学・地域共創センター連携推進部門 特任教授 藤枝 繁	9	35	289%	—	—	2
バ-04	シルクの付加価値向上を目指した革新的材料開発プラットフォーム	平成30年7月18日	平成30年7月	令和3年12月	東京農工大学大学院工学研究院 生命機能科学部門 教授 中澤清元	7	41	486%	—	—	5
バ-05	次世代濃縮バイオ液肥研究開発プラットフォーム	平成30年2月1日	平成30年2月	令和5年3月	九州大学大学院農学研究院・教授・矢部光保	10	21	110%	—	—	5
バ-06	環境調和型作物保護技術研究開発プラットフォーム	平成30年2月6日	平成30年2月	令和5年3月	長浜バイオ大学・学長 蔡 晃植	8	17	113%	—	—	1
バ-07	ペプチドホルモン研究開発プラットフォーム	平成30年2月14日	平成30年2月	令和5年3月	斉藤太香雄 三洋化成工業株式会社 第2研究企画開発部 部長	2	6	200%	○	—	1
バ-08	細胞外小胞を用いた農水包括的生物好循環サイクルの機能性強化のための革新的研究開発プラットフォーム	平成30年6月8日	平成30年7月	令和6年3月	田原 栄俊(広島大学 副学長、教授)、高山和江(広島大学 シニア URA) 久野美和子(一般社団法人フードビジネス推進機構 専務理事)、辻典子(日本大学客員教授)	3	13	333%	—	—	2
バ-09	ゲノム編集動物研究開発プラットフォーム	平成30年7月1日	平成30年7月		株式会社セツロテック 代表取締役 竹澤 慎一郎	2	3	50%	—	—	1
バ-10	植物成長制御物質研究開発プラットフォーム	平成30年12月5日	平成30年12月	令和6年3月	嶋田 幸久 横浜市立大学 木原生物学研究所・教授	3	3	0%	—	○	0
バ-11	バイオスティミュラント研究開発プラットフォーム	平成31年2月6日	平成31年1月		山形大学農学部 教授 榎谷圭太郎	11	11	0%	—	—	0
バ-12	バイオマスを原料とする水素・化学品の革新生産技術の研究開発プラットフォーム	平成31年2月14日	平成31年2月		東京大学大学院名誉教授 空閑重則、合同会社EcoInformatics代表社員 磯田 悟	3	3	0%	—	—	0
バ-13	植物による機能性・高付加価値物質安定生産体制研究開発プラットフォーム	令和元年12月26日	令和2年1月	令和6年3月	東京大学医学部 粘膜炎免疫学部門 特任教授 清野 宏	2	7	250%	—	—	0
バ-14	構造ベース創薬の技術研究開発プラットフォーム										
合計						1639	3753	129%	85	51	435

表2

他分野・他業種の参画について

産業領域	他分野・他業種の参画率別研究開発プラットフォーム数の分布				領域別 他分野の 参画率	
	0～25%以内 (他分野・他業 種の参画率)	～50%以内 (他分野・他業 種の参画率)	～75%以内 (他分野・他業 種の参画率)	～100%以内 (他分野・他業 種の参画率)		
ス:スマート農林水 産業及びスマート フードチェーン	9	7	6	8	30	38%
お:おいしくて健康 にいい食づくり(産 業基盤の強化に向 けた連携推進)	9	8	10	9	36	44%
持:持続可能な農 林水産業・食品産 業(地球規模・地域 の課題解決)	16	22	19	14	71	46%
外:農林水産物・食 品の輸出促進、農 林水産・食品技術 の海外展開・国際 共創	1	3	3	6	13	64%
バ:バイオテクノロ ジーを活用した新 事業創出	2	1	5	5	13	54%
合 計	37	41	43	42	163	46%
	23%	25%	26%	26%	100%	
(参考)R2年	37	55	37	17	146	—
	25%	38%	25%	12%	100%	
(参考)R元年	45	51	29	21	146	—
	31%	35%	20%	14%	100%	

他分野・他業種の参画率については、当該プラットフォームの法人構成員数に占める農林水産・食品分野以外の者の割合